

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第69期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 照一

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011 811 9411(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011 811 9411(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
北海電気工事株式会社東京支社
(東京都渋谷区本町4丁目12番7号(泉西新宿ビル1F))

(注) 東京支社は金融商品取引法で定める縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため備え置くものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	40,471,172	44,033,961	48,222,891	46,961,532	49,327,499
経常利益	(千円)	1,375,180	1,070,421	1,979,886	1,523,379	2,598,108
当期純利益	(千円)	832,791	418,088	1,104,454	823,797	1,354,039
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000
発行済株式総数	(株)	18,391,627	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027
純資産額	(千円)	14,581,452	16,157,859	17,204,098	17,730,200	18,808,420
総資産額	(千円)	29,177,454	30,519,124	32,200,966	31,183,684	32,757,866
1株当たり純資産額	(円)	793.86	833.13	889.10	917.15	973.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00	7.00	8.00	7.00	9.00
1株当たり 当期純利益金額	(円)	43.37	20.02	57.06	42.59	70.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.0	52.9	53.4	56.9	57.4
自己資本利益率	(%)	5.8	2.7	6.6	4.7	7.4
株価収益率	(倍)	9.6	24.5	8.2	10.6	5.8
配当性向	(%)	16.14	34.97	14.02	16.4	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,230	1,863,301	680,438	2,338,863	914,767
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	799,274	1,361,952	684,854	886,031	619,839
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,281	138,083	139,619	163,339	138,718
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,031,876	3,628,274	3,484,238	4,773,731	4,929,940
従業員数	(名)	1,102	1,218	1,216	1,362	1,357

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 3 第67期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれており、第69期の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。
- 8 第66期の各数値には、北海道用地株式会社との合併により平成17年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。
- 9 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和19年10月	「電気工事業整備要綱」に基づき、北海道の電気工事業者が合併し北海道配電株式会社(現北海道電力株式会社)の資本参加を得て、資本金50万円で、北海電気工事株式会社の商号をもって電気工事会社として設立、本店を札幌市に置く。
昭和24年 8月	建設業法に基づき、北海道知事登録をする。
昭和24年10月	電気通信工事の請負施工を開始する。
昭和26年 5月	北海道電力株式会社の発送変電工事の請負施工を開始する。
昭和43年 9月	札幌市菊水西町 9 丁目 5 番地(現在地)に本店社屋を新築移転する。
昭和48年 7月	建設業法に基づき、北海道知事許可を受ける。
昭和50年 4月	東京出張所(現東京支社)を開設する。
昭和59年 4月	苫小牧営業所を支店に昇格し、9支店体制とする。(名寄、旭川、岩見沢、札幌、釧路、帯広、苫小牧、室蘭、函館)
昭和59年10月	資本金 2 億円となる。
昭和60年 1月	電気工事業、電気通信工事業について建設大臣の許可を受ける。
昭和61年 5月	土木工事業、建築工事業、消防施設工事業について建設大臣の許可を受ける。
昭和62年 4月	東京営業所を支社に昇格し、東京方面に本格的に進出する。
昭和62年12月	鋼構造物工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成元年11月	管工事業、とび・土工工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成 2 年 4月	空調設備部(現環境設備部)を設置し、(従来の配電工事部、電力工事部、電設工事部、通信工事部と合わせて)総合設備業としての体制を確立する。
平成 3 年 3月	資本金 4 億 4 百万円となる。
平成 5 年10月	札幌証券取引所に株式を上場する。(資本金15億14百万円となる。)
平成 8 年 2月	本店社屋を新築する。
平成 8 年11月	営業本部を設置する。
平成10年 6月	技術本部を設置する。
平成10年10月	株式会社アイテス(子会社)を設立する。
平成11年 2月	営業本部が品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得する。
平成12年 4月	1級建築士事務所として登録。塗装工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成14年 4月	株式会社テクセルと合併する。(資本金17億30百万円となる。)
平成15年10月	技術本部がISO9001・2000年版の認証を取得する。
平成17年 4月	北海道用地株式会社と合併する。電力本部を設置する。
平成18年 6月	業務本部を設置する。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社2社、関連会社1社、親会社の北海道電力株式会社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

各事業における当グループの位置づけは次のとおりであります。

(設備工事業)

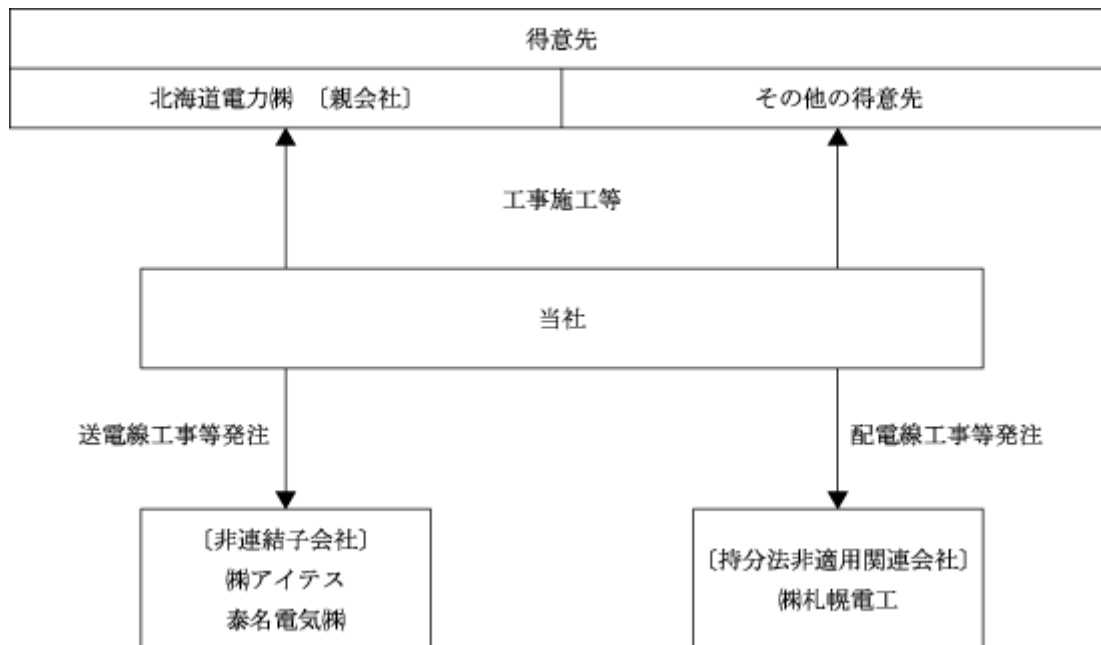
当社は電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、とび・土工工事、管工事、塗装工事及び消防施設工事を請負施工しており、子会社である株式会社アイテスおよび泰名電気株式会社が、主として送電線工事、関連会社である株式会社札幌電工は、主として配電線工事の施工協力を行っております。

また、親会社である北海道電力株式会社からは、配電線工事等を受注しております。

(兼業事業)

当社は、親会社である北海道電力株式会社から送電線・変電所の保守業務の一部を受託しているほか、直流電源装置の代理店業務、電気機械器具の販売及び保険代理店業務等を行っております。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(億円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) 北海道電力株式会社(注)	札幌市中央区	1,142	電気事業		直接 52.89 間接 0.19	同社からの電気工事を請負施工し、また、土地・建物の一部を賃借しております。 役員の兼任 2名

(注) 北海道電力株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,357	45.0	17.6	6,596,403

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員の状況については、設備工事業、兼業事業の双方に従事している従業員がおりますので、事業別区分を省略しております。

(2) 労働組合の状況

北海電気工事労働組合は、昭和21年10月1日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は863名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合に加盟しております。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の景気は、エネルギー・原材料価格高、年度後半からの金融危機に端を發した世界経済の低迷の影響などから悪化へと転じており、北海道の景気についても、公共投資が低調な推移となったほか、住宅投資は大幅に減少し、個人消費も厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、北海道電力株式会社から受注している配電線工事や送電線・変電所保守業務の売上高が順調に推移したことや、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化に努めたことなどから、当初見通しを上回る業績をあげることができ、次のような結果となりました。

受注高 511億65百万円（前年同期比13.1%増）、売上高 493億27百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益 23億22百万円（前年同期比86.3%増）、経常利益 25億98百万円（前年同期比70.5%増）、当期純利益 13億54百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

(設備工事業)

設備工事業においては、北海道電力株式会社から受注している配電線工事等が堅調に推移したことなどから、売上高は406億13百万円（前年同期比4.1%増）、売上総利益は30億91百万円（前年同期比21.9%増）と増収増益となりました。

(兼業事業)

兼業事業においては、北海道電力株式会社から受託している送電線・変電所保守業務等が堅調に推移したことなどから、売上高は87億14百万円（前年同期比9.6%増）、売上総利益は10億49百万円（前年同期比70.2%増）と増収増益となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億29百万円となり、前事業年度に比べ1億56百万円（3.3%）の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果獲得した資金は、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加等があったものの、税引前当期純利益及び未成工事受入金の増加等により9億14百万円（前事業年度に比べ14億24百万円の減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等により6億19百万円（前事業年度に比べ2億66百万円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により1億38百万円（前事業年度に比べ24百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	第68期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	前年同期増減率 (%)
設備工事業	37,241,457	42,361,448	13.7
兼業事業	7,983,383	8,804,042	10.3
合計	45,224,841	51,165,491	13.1

(2) 売上実績

区分	第68期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	前年同期増減率 (%)
設備工事業	39,012,162	40,613,023	4.1
兼業事業	7,949,369	8,714,475	9.6
合計	46,961,532	49,327,499	5.0

(注) 1 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の完成工事高及び兼業事業売上高とその割合は次のとおりです。

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第68期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	北海道電力 株式会社	26,698,309	68.4	6,344,812	79.8	33,043,122	70.4
第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	北海道電力 株式会社	31,934,978	78.6	7,093,615	81.4	39,028,594	79.1

なお、参考のため設備工事業の状況は次のとおりです。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第68期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	配電線工事	3,683,253	24,624,687	28,307,941	24,030,112	4,277,828	21.8	933,416	23,991,595
	屋内配線工事	4,571,486	4,832,492	9,403,978	6,343,518	3,060,460	13.3	405,952	6,046,119
	通信工事	662,718	3,443,101	4,105,819	3,515,405	590,413	56.2	331,728	3,632,836
	その他工事	2,191,915	4,341,176	6,533,091	5,123,125	1,409,965	58.4	822,753	5,346,441
	計	11,109,372	37,241,457	48,350,830	39,012,162	9,338,667	26.7	2,493,851	39,016,993
第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電線工事	4,277,828	27,504,223	31,782,051	27,178,689	4,603,362	16.0	735,566	26,980,839
	屋内配線工事	3,060,460	4,696,422	7,756,882	4,369,896	3,386,986	18.2	618,050	4,581,994
	通信工事	590,413	3,168,996	3,759,410	3,640,767	118,642	37.1	44,073	3,353,111
	その他工事	1,409,965	6,991,805	8,401,770	5,423,669	2,978,101	35.4	1,052,920	5,653,836
	計	9,338,667	42,361,448	51,700,115	40,613,023	11,087,092	22.1	2,450,610	40,569,782

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第68期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	配電線工事	99.9	0.1	100.0
	屋内配線工事	64.8	35.2	100.0
	通信工事	97.1	2.9	100.0
	その他工事	79.4	20.6	100.0
第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電線工事	99.9	0.1	100.0
	屋内配線工事	58.0	42.0	100.0
	通信工事	99.5	0.5	100.0
	その他工事	87.1	12.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
第68期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	配電線工事	22,764,929	6,479	1,258,703	24,030,112
	屋内配線工事	524,460	1,606,703	4,212,354	6,343,518
	通信工事	544,486	102,919	2,867,999	3,515,405
	その他工事	2,864,432	10,511	2,248,182	5,123,125
	計	26,698,309	1,726,613	10,587,239	39,012,162
第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電線工事	26,315,748	8,693	854,247	27,178,689
	屋内配線工事	531,475	1,544,611	2,293,810	4,369,896
	通信工事	620,681	15,999	3,004,085	3,640,767
	その他工事	4,467,073	6,061	950,535	5,423,669
	計	31,934,978	1,575,365	7,102,679	40,613,023

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第68期 請負金額3億円以上の主なもの

- | | |
|-----------|----------------------------|
| 伊藤忠商事(株) | ・アゼルバイジャン国バクー市ムシュビク変電所改修計画 |
| 網走開発建設部 | ・一般国道238号興部町光ケーブル敷設外一連工事 |
| 前田建設工業(株) | ・N4タワー新築機械設備工事 |
| 日鉱探開(株) | ・6KV配電線設備新設工事 |
| 北海道電力(株) | ・後志幹線新設工事のうち第3次架線工事(1工区) |

第69期 請負金額2億円以上の主なもの

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| 北海道電力(株) | ・275kV北新得変電所新設工事(第2期) |
| 北海道電力(株) | ・雪印中標津地中支線新設のうち管路工事 |
| 北海道電力(株) | ・南札幌幹線増強(1期)ならびにOPGW張替共同工事 |
| 北海道電力(株) | ・大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究のうち電気設備工事 |
| 函館開発建設部 | ・一般国道278号函館市サンタロトンネル外防災設備設置工事 |

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
配電線工事	4,545,464		57,897	4,603,362
屋内配線工事		1,627,781	1,759,205	3,386,986
通信工事	2,118	565	115,958	118,642
その他工事	2,328,402		649,698	2,978,101
計	6,875,986	1,628,346	2,582,760	11,087,092

(注) 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|------------|----------------------------|--------------|
| 北海道開発局 | ・小樽地方合同庁舎新営07電気設備(電力)工事 | 平成22年3月完成予定 |
| 北海道電力株式会社 | ・住吉地中支線新設のうち管路工事 | 平成21年6月完成予定 |
| 大成建設株式会社 | ・はまなす複合施設電気設備工事 | 平成21年12月完成予定 |
| 鹿島・宮坂・荒井JV | ・新千歳空港国際線旅客ターミナル新築工事 | 平成22年1月完成予定 |
| 北海道電力株式会社 | ・南札幌幹線増強(2期)ならびにOPGW張替共同工事 | 平成21年8月完成予定 |

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の重点課題

当社は、総合設備企業として一層の成長・充実に図るため、電力関連事業を軸に、屋内電気設備分野、空調・給排水分野、情報通信分野などの拡充を継続的に推進することとしております。

これに基づき平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定し、先の中期経営計画での取り組み、当社を取り巻く環境変化、当社の現状などから抽出された課題を踏まえ、次の5点の重点課題に基づき、確実に取り組みを展開していくこととしております。

重点課題

- ・ 強固な事業基盤の拡充と施工体制の維持・強化
- ・ 安全・衛生の確保と施工品質向上に向けた取り組みの強化
- ・ 効率的な業務運営とコスト低減の推進
- ・ 技術・技能の保持・向上と人材育成への取り組み強化
- ・ 社会から評価・信頼され続けるための活動の推進

この重点課題については、項目毎に基本方策を設定しており、これら諸施策を強力に推進し、安定した経営基盤の確立ならびに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 北海道電力株式会社からの受注の減少

電力自由化の対応などから同社の設備投資が予想を上回って削減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官庁・民間からの受注の減少

公共投資ならびに民間の設備投資について、著しい環境変化などから予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社の属する設備業界は、建設業法、建築基準法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度に比べ15億74百万円の増加し、327億57百万円となりました。

流動資産は、売上高の増加に伴う受取手形、完成工事未収入金の増加等により、前事業年度末に比べ19億22百万円増加し、180億38百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の評価減等により、前事業年度末に比べ3億48百万円減少し、147億19百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ4億95百万円増加し、139億49百万円となりました。

流動負債は、工事未払金、未払法人税等の増加等により前事業年度末に比べ7億52百万円増加し、95億13百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により前事業年度末に比べ2億56百万円減少し、44億35百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ10億78百万円増加し、188億08百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の56.9%から0.5ポイント増加し57.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、事業所、設備の拡充更新を目的として、その必要性・緊急性を考慮し、事業所の建築、工事用機械・工具の購入を行いました。

当事業年度における設備投資の総額は4億54百万円（無形固定資産を含む。）であり、その使途は主として釧路支店倉庫の再築と苫小牧支店用地の買い増しであります。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。
- 2 当社の設備は、設備工事業と兼業事業で共通的に使用しておりますので、各事項の記載については、事業の種類別に分類しておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
	土地		建物	構築物	機械 装置	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
	面積(m ²)	金額							
本店 (札幌市白石区)	(2,849) 154,632	698,508	886,650	24,132	26,277	1,579	103,529	1,740,677	627
旭川支店 (旭川市)	(3,887) 34,783	282,495	388,188	34,521	5,231	706	10,856	721,999	118
北見支店 (北見市)	(75) 10,210	53,834	20,238	556	2,726	122	5,058	82,538	34
岩見沢支店 (岩見沢市)	(1,345) 3,496	54,574	73,909	3,531	2,712	3,274	1,779	139,781	40
札幌支店 (札幌市西区)	(1,676) 15,279	342,615	375,367	11,055	6,523	3,350	9,683	748,597	135
札幌東支店 (札幌市白石区)	(700) 12,936	287,715	84,581	4,042	6,659	501	2,215	385,714	68
小樽支店 (小樽市)	(4,746) 3,683	55,044	163,326	11,824	3,319	138	5,005	238,658	44
釧路支店 (釧路郡釧路町)	(10,727)		183,445	31,465	3,377	1,066	8,079	227,433	52
帯広支店 (帯広市)	(4,000) 9,917	161,285	346,629	43,734	1,178	373	9,626	562,828	71
苫小牧支店 (苫小牧市)	(9,686) 12,428	166,244	26,817	11,046	2,544	163	4,257	211,073	45
室蘭支店 (室蘭市)	6,495	125,820	75,277	2,827	867	117	1,679	206,590	36
函館支店 (函館市)	(195) 8,211	297,524	188,120	17,789	2,375	181	6,149	512,141	67
東京支社 (東京都渋谷区)			1,458				1,196	2,655	12
泊工事センター (泊村)	(2,471)		64,824	2,960	118		1,660	69,563	8

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
3 土地のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

区分	土地(m ²)
本店	23,995
計	23,995

- 4 本店の土地、建物には、下記の施設を含んでおります。

区分	土地		建物
	面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)
研修施設及び厚生施設	534	3,053	26,173

- 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	177台	5年～7年	227,200	607,126
事務機器 (コンピュータ等)	1件	5年	3,474	289

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
札幌資材センター (北海道江別市)	資材倉庫	315,000	8,000	自己資金	平成21年5月着手 平成22年3月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)	1,330,400	19,722,027		1,730,000	25,000	2,364,633

(注) 北海道用地(株)との合併 合併比率 1 : 2.6608

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	1	181			607	800	
所有株式数(単元)		511	3	12,702			6,238	19,454	268,027
所有株式数の割合(%)		2.63	0.02	65.29			32.06	100.00	

(注) 1 自己株式398,195株は、「個人その他」の欄に398単元を、「単元未満株式の状況」の欄に195株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2	10,078	51.10
北海電工従業員持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21	861	4.37
北海電工協会持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21 北海電気工事内	838	4.25
美和電気工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目8-1 新宿セブンビル	284	1.44
株式会社サイエンス	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	258	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164	0.83
株式会社野村商店	東京都千代田区神田須田町2丁目17 神田INビル	161	0.82
石垣電材株式会社	北海道札幌市中央区北6条西13丁目1	154	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.78
共和電気工業株式会社	北海道札幌市北区北23条西9丁目1-17	111	0.56
計		13,066	66.25

(注) 当社は、自己株式398,195株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.02%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,056,000	19,056	
単元未満株式	普通株式 268,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,056	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式195株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	札幌市白石区菊水 2条1丁目8番21号	398,000		398,000	2.02
計		398,000		398,000	2.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,772	3,711,289
当期間における取得自己株式	1,795	736,526

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	742	108,688		
保有自己株式数	398,195		399,990	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。なお、中間配当につきましては、当該中間期の業績を勘案して実施の有無を判断しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績ならびに上記の基本方針等を総合的に勘案して、1株当たり普通配当7円に加え、2円の特別配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために設備投資・技術開発等に充当し、企業体質の強化をはかることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	173,914	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	504	604	500	515	471
最低(円)	385	413	445	406	320

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	447	431	425	444	442	435
最低(円)	320	350	400	410	391	390

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	電力本部長 兼務 (電力保守部・ 電力工事 部担当)	吉川 照一	昭和21年12月22日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 工務部長 同 理事工務部長 同 取締役工務部長 同 常務取締役工務部長 同 常務取締役 流通本部長 当社 社外取締役 同 代表取締役社長・電力本部長 兼務(現任)	(注)4	1
常務取締役	業務本部長 (企画部・総 務部・法務 室・人事労 務部・経理 部・購買部 担当) 審査 室担当	後藤 充彦	昭和20年11月5日生	昭和44年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	北海道電力株式会社 入社 同 理事苫小牧支店長 同 監査役 当社 常任監査役 同 常務取締役業務本部長(現 任)	(注)4	6
常務取締役	技術本部長 (配電部・情 報通信部・ 技術開発室 ・安全品質 部担当)	結城 勲	昭和20年2月25日生	昭和43年4月 平成9年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	北海道電力株式会社 入社 同 配電部長 当社 理事配電部長 同 取締役配電部長 同 常務取締役技術本部長(現 任)	(注)4	9
常務取締役	営業本部長 (営業部・電 設工事部・ 環境設備部 担当)	水口 勲	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成15年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 基幹系送変電建設所長 同 帯広支店長 同 事業推進部長 当社 取締役営業部長 同 常務取締役営業本部長(現 任)	(注)4	2
取締役	札幌支店長	吉野 禎義	昭和22年2月3日生	昭和53年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社テクセル 入社 同 札幌支社長 当社 札幌支店支店長代理 同 理事札幌支店支店長代理 同 理事札幌支店長 同 取締役札幌支店長(現任)	(注)4	4
取締役	配電部長	高光 美幸	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 人事労務部長 同 配電部長 当社 配電部部长 同 理事配電部長 同 理事配電部長兼安全品質部長 同 理事配電部長兼安全部長 同 理事配電部長 同 取締役配電部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事労務部長	道上隆敏	昭和25年7月26日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 札幌支店総務部長 同 小樽支店長 同 人事労務部部長 当社 人事労務部部長 同 理事人事労務部長 同 取締役人事労務部長(現任)	(注)4	1
取締役	営業部長	元永修	昭和25年2月8日生	平成元年4月 平成16年3月 平成18年10月 平成20年6月	当社 入社 同 営業部部長 同 理事営業部部長 同 取締役営業部長(現任)	(注)4	2
取締役	情報通信部長	畠山樹代美	昭和30年4月1日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成16年5月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	北海道電力株式会社 入社 同 情報通信部次長 同 北海道総合通信網株 (出向)取締役技術部長 同 帯広支店長 当社 情報通信部部長 同 取締役情報通信部長(現任)	(注)4	
取締役		大房孝宏	昭和27年1月23日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成20年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 旭川支店電力部長 同 北見支店長 同 工務部長 同 理事工務部長 同 常務取締役流通本部長(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注)4	
取締役		阿部幹司	昭和31年11月22日生	昭和54年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成20年4月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 釧路支店営業部長 同 札幌支店千歳支社長 同 配電部次長 同 配電部長(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注)4	
常任監査役	常勤	浅野博	昭和26年1月14日生	昭和50年4月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月	北海道電力株式会社 入社 同 帯広支店副支店長 同 経理部次長 同 経理部長 同 室蘭支店長 同 理事室蘭支店長 当社 常任監査役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		得能 毅	昭和20年10月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	北海道電力株式会社 入社 同 経理部長 同 取締役旭川支店長 同 常務取締役 同 常務取締役ビジネスサポート 本部長 同 常任監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)5		
監査役		長尾 まなぶ	昭和24年2月28日生	昭和47年4月 平成15年3月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	北海道電力株式会社 入社 同 秘書室長 同 理事秘書室長 同 理事(出向) 北電営配エンジニアリング株式会 社取締役新規事業推進準備室長 当社 社外監査役(現任) ほくでんサービス株式会社取締役 経営管理本部長(現任)	(注)6		
監査役		中野 誠一	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成9年3月 平成15年3月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 帯広支店長 同 理事(財)北海道科学技術総合 振興センター(出向) 北海道パワーエンジニアリング株 式会社 取締役 同 常務取締役技術部長 当社 社外監査役(現任) 北海道パワーエンジニアリング株 式会社 代表取締役専務(現任)	(注)7		
計								27

- (注) 1 取締役大房孝宏、阿部幹司は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役得能毅、長尾まなぶ、中野誠一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成19年4月1日、北電営配エンジニアリング株式会社は、株式会社ほくでんライフシステムと合併し、社名をほくでんサービス株式会社に変更しております。
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営の課題と位置づけております。経営環境の変化に的確に対応し、健全な成長・発展を図るためには、経営の効率性・透明性の向上、業務執行の管理・監督機能の強化が重要であると認識しており、必要な体制・仕組みの整備に向け取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役11名（うち社外取締役2名）により構成され、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を相互に監督しております。また、社長、常務取締役等で構成する常務会を原則として毎週1回開催し、経営の全般に関する方針、計画及び業務執行に関する重要事項を審議しております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役の職務執行に関して、監査役会で定めた方針などに基づき厳正な監査を実施しております。また、監査役につきましては、4名のうち3名を社外から招聘し、独立性を高めております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備・運用しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

考査室に専任担当者を6名配置し、業務執行の効率性、適法性等について内部監査を行う体制としており、監査結果については、業務執行を統括する社長に報告するほか、監査役にも報告を行っております。

監査役監査については、有価証券報告書提出日現在、監査役4名（うち社外監査役3名）に加え2名の専任担当者により、取締役の職務執行に関して監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と連携を密にして、監査の質的充実に努めております。

その他、顧問弁護士と顧問契約を締結し、法的な事項等に関し適宜アドバイスを受けております。

ニ．会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、通常の会計監査を受けるとともに、会計監査の過程で発見された内部統制上の課題等について適宜アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 藤江正祥	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 竹内弘雄	監査法人 トーマツ

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及び会計士補等4名であります。

役員報酬等の内容

イ．当事業年度に係る報酬等

区分	人数(名)	報酬等の額(千円)
取締役	13	98,840
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	15,636 (744)
合計	17	114,476

(注) 1 上記には、平成20年6月27日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名および監査役1名を含めております。

2 取締役の報酬等の額には、当事業年度末日に計上した次の引当金繰入額を含めております。

役員賞与引当金繰入額 20,600千円

役員退職慰労引当金繰入額 19,130千円

3 上記報酬等の額には、当事業年度に係わるものとして支給した使用人兼務取締役の使用人分給与を含めておりません。

4 当社の親会社である北海道電力株式会社の役員等を兼任している社外役員3名(取締役2名、監査役1名)には、報酬等を支給しておりません。

ロ．当事業年度に支払った退職慰労金

平成20年6月27日開催の第68回定時株主総会決議に基づき、退任取締役5名に対し退職慰労金55,040千円を支払っております。

なお、当該金額は、上記イ．に記載した当事業年度に係る退職慰労金4,240千円と過年度において計上した役員退職慰労引当金の累計額50,800千円の合計額であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		26,000	6,350

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する指導助言等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,773,731	4,929,940
受取手形	463,473	523,088
完成工事未収入金	1 7,555,010	1 9,163,047
未成工事支出金	2,371,690	2,343,261
材料貯蔵品	316,922	309,573
前払費用	8,452	14,087
繰延税金資産	495,795	547,209
その他	140,905	224,250
貸倒引当金	9,726	15,775
流動資産合計	16,116,255	18,038,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,914,359	2 6,877,407
減価償却累計額	3,916,592	3,998,573
建物(純額)	2,997,766	2,878,833
構築物	724,974	761,702
減価償却累計額	532,292	562,212
構築物(純額)	192,681	199,489
機械及び装置	580,244	565,708
減価償却累計額	515,256	501,796
機械及び装置(純額)	64,987	63,911
車両運搬具	109,147	108,292
減価償却累計額	100,982	96,716
車両運搬具(純額)	8,164	11,575
工具器具・備品	1,498,342	1,464,921
減価償却累計額	1,299,718	1,294,143
工具器具・備品(純額)	198,623	170,778
土地	2,457,463	2,525,662
建設仮勘定	7,926	8,446
有形固定資産計	5,927,613	5,858,699
無形固定資産		
ソフトウェア	276,866	184,886
電話加入権	18,388	18,388
無形固定資産計	295,255	203,275
投資その他の資産		
投資有価証券	6,677,705	6,509,035
関係会社株式	42,250	42,250
破産更生債権等	168,381	159,813
長期前払費用	62,267	57,667
繰延税金資産	1,798,079	1,787,028
その他	286,160	283,277
貸倒引当金	190,283	181,862
投資その他の資産計	8,844,560	8,657,209
固定資産合計	15,067,429	14,719,183
資産合計	31,183,684	32,757,866

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	923,656	534,740
工事未払金	4,108,319	4,528,593
未払金	157,028	192,426
未払費用	1,628,445	1,651,916
未払法人税等	418,637	913,524
未払消費税等	423,423	352,590
未成工事受入金	1,032,992	1,223,427
預り金	43,043	41,971
工事損失引当金	-	53,864
役員賞与引当金	25,400	20,600
流動負債合計	8,760,946	9,513,655
固定負債		
退職給付引当金	4,313,799	4,205,653
役員退職慰労引当金	101,890	71,120
その他	276,848	159,017
固定負債合計	4,692,537	4,435,791
負債合計	13,453,483	13,949,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	602	809
資本剰余金合計	2,365,235	2,365,442
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	11,081,459	11,581,459
繰越利益剰余金	2,062,720	2,781,436
利益剰余金合計	13,394,644	14,613,361
自己株式	56,467	60,070
株主資本合計	17,433,412	18,648,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,788	159,687
評価・換算差額等合計	296,788	159,687
純資産合計	17,730,200	18,808,420
負債純資産合計	31,183,684	32,757,866

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 39,012,162	1 40,613,023
兼業事業売上高	1 7,949,369	1 8,714,475
売上高合計	46,961,532	49,327,499
売上原価		
完成工事原価	3 36,476,925	2, 3 37,521,673
兼業事業売上原価	7,332,769	7,664,567
売上原価合計	43,809,695	45,186,241
売上総利益		
完成工事総利益	2,535,236	3,091,349
兼業事業総利益	616,600	1,049,908
売上総利益合計	3,151,836	4,141,258
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,067	70,506
役員賞与引当金繰入額	25,400	20,600
従業員給料手当	841,979	771,391
退職給付費用	31,821	43,847
役員退職慰労引当金繰入額	26,370	24,007
法定福利費	122,815	104,876
福利厚生費	137,498	172,443
修繕維持費	25,386	35,964
事務用品費	60,204	51,069
通信交通費	40,820	39,729
動力用水光熱費	22,084	22,869
調査研究費	3 1,160	3 967
広告宣伝費	11,129	8,373
貸倒引当金繰入額	18,919	19,338
交際費	8,832	7,986
寄付金	9,279	7,456
地代家賃	28,955	22,481
減価償却費	159,230	165,665
租税公課	80,522	97,362
保険料	4,412	3,405
雑費	166,259	128,505
販売費及び一般管理費合計	1,905,146	1,818,847
営業利益	1,246,690	2,322,410

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,125	-
有価証券利息	130,483	122,676
受取配当金	13,191	-
保険配当金	83,091	67,384
受取賃貸料	26,301	27,237
雑収入	32,719	-
その他	-	66,437
営業外収益合計	289,913	283,735
営業外費用		
支払利息	2,191	-
貸倒引当金繰入額	1,163	-
雑支出	9,868	-
その他	-	8,038
営業外費用合計	13,223	8,038
経常利益	1,523,379	2,598,108
特別利益		
補助金収入	-	29,577
特別利益合計	-	29,577
特別損失		
固定資産売却損	4 672	-
固定資産除却損	5 32,247	5 43,952
減損損失	6 26,190	6 113,276
投資有価証券評価損	-	39,126
特別損失合計	59,110	196,354
税引前当期純利益	1,464,269	2,431,330
法人税、住民税及び事業税	438,532	1,024,796
法人税等調整額	201,939	52,494
法人税等合計	640,471	1,077,290
当期純利益	823,797	1,354,039

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,413,753	20.3	6,351,022	16.9
労務費		1,763,291	4.8	1,855,588	5.0
外注費		19,345,253	53.1	21,081,752	56.2
経費		7,954,627	21.8	8,233,311	21.9
(うち人件費)		(5,763,688)	(15.8)	(5,858,963)	(15.6)
計		36,476,925	100.0	37,521,673	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入原価等		134,000	1.8	70,915	0.9
材料費		684,941	9.4	361,275	4.7
労務費		8,552	0.1	21,417	0.3
外注費		3,630,149	49.5	4,288,859	56.0
経費		2,875,125	39.2	2,922,100	38.1
(うち人件費)		(2,363,210)	(32.2)	(2,419,520)	(31.6)
計		7,332,769	100.0	7,664,567	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,730,000	1,730,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,364,633	2,364,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金		
前期末残高	600	602
当期変動額		
自己株式の処分	1	206
当期変動額合計	1	206
当期末残高	602	809
資本剰余金合計		
前期末残高	2,365,234	2,365,235
当期変動額		
自己株式の処分	1	206
当期変動額合計	1	206
当期末残高	2,365,235	2,365,442
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250,465	250,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,081,459	11,081,459
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	11,081,459	11,581,459
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,393,722	2,062,720
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
剰余金の配当	154,799	135,323
当期純利益	823,797	1,354,039
当期変動額合計	331,002	718,716
当期末残高	2,062,720	2,781,436

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,725,646	13,394,644
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	154,799	135,323
当期純利益	823,797	1,354,039
当期変動額合計	668,997	1,218,716
当期末残高	13,394,644	14,613,361
自己株式		
前期末残高	47,927	56,467
当期変動額		
自己株式の取得	8,541	3,711
自己株式の処分	0	108
当期変動額合計	8,540	3,602
当期末残高	56,467	60,070
株主資本合計		
前期末残高	16,772,953	17,433,412
当期変動額		
剰余金の配当	154,799	135,323
当期純利益	823,797	1,354,039
自己株式の取得	8,541	3,711
自己株式の処分	1	315
当期変動額合計	660,458	1,215,320
当期末残高	17,433,412	18,648,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	431,144	296,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,355	137,101
当期変動額合計	134,355	137,101
当期末残高	296,788	159,687
純資産合計		
前期末残高	17,204,098	17,730,200
当期変動額		
剰余金の配当	154,799	135,323
当期純利益	823,797	1,354,039
自己株式の取得	8,541	3,711
自己株式の処分	1	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,355	137,101
当期変動額合計	526,102	1,078,219
当期末残高	17,730,200	18,808,420

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,464,269	2,431,330
減価償却費	415,743	448,901
減損損失	26,190	113,276
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,525	2,372
退職給付引当金の増減額（ は減少）	280,209	108,145
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,690	30,770
受取利息及び受取配当金	147,800	135,160
支払利息	2,191	117
補助金収入	-	29,577
固定資産売却損益（ は益）	672	-
固定資産除却損	32,247	43,952
売上債権の増減額（ は増加）	2,169,278	1,667,651
未成工事支出金の増減額（ は増加）	16,110	28,429
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,692	7,348
仕入債務の増減額（ は減少）	493,953	37,882
長期未払金の増減額（ は減少）	126,346	114,498
未成工事受入金の増減額（ は減少）	82,638	187,101
その他	6,265	38,085
小計	3,032,929	1,172,079
利息及び配当金の受取額	170,724	135,899
利息の支払額	2,191	117
補助金の受取額	-	141,657
法人税等の支払額	862,597	534,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338,863	914,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	554,985	487,894
有形固定資産の売却による収入	1,041	246
無形固定資産の取得による支出	49,197	35,178
投資有価証券の取得による支出	499,910	99,914
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
その他	17,020	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	886,031	619,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	8,541	3,711
自己株式の売却による収入	1	315
配当金の支払額	154,799	135,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,339	138,718
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,289,493	156,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,484,238	4,773,731
現金及び現金同等物の期末残高	4,773,731	4,929,940

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金等 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金等 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物3～50年、機械・運搬具4～18年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物3～50年、機械・運搬具4～11年であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができるときに、その損失見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法によっております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 工事損失引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期2年以上で請負金額3億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 なお、当期の工事進行基準による完成工事高は411,382千円を計上しております。	工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期2年以上で請負金額3億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 なお、当期の工事進行基準による完成工事高の計上はありません。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 当事業年度において、上記に該当する新規のリース取引はないため、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「立替金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」は26,321千円であります。</p>	
<p>(貸借対照表)</p> <p>固定負債の「長期未払金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は216,859千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取手数料」は7,134千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取利息」、「受取配当金」、「雑収入」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取利息」は1,299千円、「受取配当金」は11,184千円、「雑収入」は53,953千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「支払利息割引料」として掲記されていたものは、当事業年度より「支払利息」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「支払利息」、「雑支出」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払利息」は117千円、「雑支出」は7,920千円であります。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は4千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 4,707,298千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 完成工事未収入金 6,862,967千円
	2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物 81,654千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 26,700,969千円 兼業事業売上高 6,345,072千円 計 33,046,042千円	1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 完成工事高 31,935,473千円 兼業事業売上高 7,093,615千円 計 39,029,089千円
	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、53,864千円であります。
3 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 7,789千円 販売費及び一般管理費 1,160千円 計 8,949千円	3 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 完成工事原価 6,630千円 販売費及び一般管理費 967千円 計 7,597千円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具・備品 672千円	
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 25,809千円 構築物 576千円 機械装置 1,639千円 車両運搬具 124千円 工具器具・備品 4,096千円 計 32,247千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 39,001千円 構築物 215千円 機械装置 1,388千円 車両運搬具 127千円 工具器具・備品 3,218千円 計 43,952千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 帯広市</td> <td>26,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産が主要な取引先である北海道電力(株)の全道一円のユニバーサル・サービスに対応したも のとなっていること、また、同社からの受注が原則、全道 統一単価によるため、支店間において生じるキャッシュ ・イン・フローが相互補完的であることから、道内全体 を1つの資産グループとし、道外の事業所、賃貸用資産 及び遊休資産については個別にグループ化しておりま す。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていな い資産グループについては帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額26,190千円を減損損失として特別 損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づ いた鑑定評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	北海道 帯広市	26,190千円	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上 しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地 建物</td> <td>北海道 函館市</td> <td>100,148千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 三笠市</td> <td>13,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>113,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産が、主要な取引先である北海道電力 (株)の全道一円のユニバーサル・サービスに対応したも のとなっていること、また、同社からの受注が原則、全道 統一単価によるため、支店間において生じるキャッシュ ・イン・フローが相互補完的であることから、道内全体 を1つの資産グループとし、道外の事業所、賃貸用資産 及び遊休資産については個別にグループ化しておりま す。</p> <p>このうち、上記賃貸資産及び遊休資産については市場 価格の著しい下落により、当該資産グループの帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額113,276千円を 減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類別の内訳 土地103,098千円 建物10,178千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づ いた鑑定評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸資産	土地 建物	北海道 函館市	100,148千円	遊休資産	土地	北海道 三笠市	13,127千円	合計			113,276千円
用途	種類	場所	減損損失																						
遊休資産	土地	北海道 帯広市	26,190千円																						
用途	種類	場所	減損損失																						
賃貸資産	土地 建物	北海道 函館市	100,148千円																						
遊休資産	土地	北海道 三笠市	13,127千円																						
合計			113,276千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027			19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	372,043	18,126	4	390,165

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加 18,126株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 4株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,799	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,323	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027			19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,165	8,772	742	398,195

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加 8,772株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 742株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,323	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,914	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。 (2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定との関係 同左 (2) 重要な非資金取引の内容 同左

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	1,498,869	720,643	778,226	車両運搬具	1,471,938	906,848	565,089
工具器具・備品	16,664	13,053	3,610	工具器具・備品	16,664	16,386	277
合計	1,515,534	733,697	781,836	合計	1,488,602	923,235	565,367
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
216,776千円				200,991千円			
1年超				1年超			
583,443千円				382,451千円			
合計				合計			
800,220千円				583,443千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
258,791千円				230,674千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
242,999千円				216,469千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
17,109千円				13,050千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
63,741千円				119,407千円			
1年超				1年超			
329,615千円				557,617千円			
合計				合計			
393,356千円				677,025千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	107,657	519,679	412,021
債券	2,698,468	2,799,550	101,081
その他			
小計	2,806,126	3,319,229	513,103
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,834	2,010	824
債券	199,135	197,740	1,395
その他	299,803	286,719	13,083
小計	501,772	486,469	15,302
合計	3,307,898	3,805,699	497,800

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国債券	2,800,000

(2) 子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	40,000
関連会社株式	2,250
合計	42,250

(3) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	72,006

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		1,000,000	1,900,000	
社債				2,800,000
その他			93,339	
その他				
合計		1,000,000	1,993,339	2,800,000

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,794	273,224	268,430
債券	2,698,794	2,782,910	84,115
その他			
小計	2,703,588	3,056,134	352,545
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	105,696	66,265	39,430
債券	199,311	197,820	1,491
その他	399,717	316,808	82,908
小計	704,725	580,894	123,830
合計	3,408,313	3,637,029	228,715

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国債券	2,800,000

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	40,000
関連会社株式	2,250
合計	42,250

(3) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	72,006

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		1,000,000	1,900,000	
社債				2,800,000
その他			76,182	
合計		1,000,000	1,976,182	2,800,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。なお、確定給付企業年金制度は退職一時金制度に加えて勤続20年以上または勤続10年以上かつ50歳以上で退職した従業員に対して支給するものであります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。なお、確定給付企業年金制度は退職一時金制度に加えて勤続20年以上または勤続10年以上かつ50歳以上で退職した従業員に対して支給するものであります。</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,681,852千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,322,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,358,890千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">432,063千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">386,972千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,313,799千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,681,852千円	年金資産	4,322,962千円	未積立退職給付債務(+)	4,358,890千円	未認識数理計算上の差異	432,063千円	未認識過去勤務債務	386,972千円	退職給付引当金(+ +)	4,313,799千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,613,152千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,722,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,890,709千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">917,239千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">232,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,205,653千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,613,152千円	年金資産	3,722,442千円	未積立退職給付債務(+)	4,890,709千円	未認識数理計算上の差異	917,239千円	未認識過去勤務債務	232,183千円	退職給付引当金(+ +)	4,205,653千円								
退職給付債務	8,681,852千円																																
年金資産	4,322,962千円																																
未積立退職給付債務(+)	4,358,890千円																																
未認識数理計算上の差異	432,063千円																																
未認識過去勤務債務	386,972千円																																
退職給付引当金(+ +)	4,313,799千円																																
退職給付債務	8,613,152千円																																
年金資産	3,722,442千円																																
未積立退職給付債務(+)	4,890,709千円																																
未認識数理計算上の差異	917,239千円																																
未認識過去勤務債務	232,183千円																																
退職給付引当金(+ +)	4,205,653千円																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">395,835千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">167,636千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69,788千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,265千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,593千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">352,858千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金額であります。</p>	勤務費用	395,835千円	利息費用	167,636千円	期待運用収益	69,788千円	数理計算上の差異の費用処理額	62,628千円	過去勤務債務の費用処理額	154,789千円	退職給付費用 (+ + + +)	276,265千円	その他	76,593千円	計	352,858千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">396,744千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">173,637千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,844千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,830千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,685千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">492,516千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金額であります。</p>	勤務費用	396,744千円	利息費用	173,637千円	期待運用収益	64,844千円	数理計算上の差異の費用処理額	67,082千円	過去勤務債務の費用処理額	154,789千円	退職給付費用 (+ + + +)	417,830千円	その他	74,685千円	計	492,516千円
勤務費用	395,835千円																																
利息費用	167,636千円																																
期待運用収益	69,788千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	62,628千円																																
過去勤務債務の費用処理額	154,789千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	276,265千円																																
その他	76,593千円																																
計	352,858千円																																
勤務費用	396,744千円																																
利息費用	173,637千円																																
期待運用収益	64,844千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	67,082千円																																
過去勤務債務の費用処理額	154,789千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	417,830千円																																
その他	74,685千円																																
計	492,516千円																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)		<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)					
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																	
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金 1,873,228	退職給付引当金 1,698,243
未払賞与 397,436	未払賞与 391,646
減価償却費 103,430	減損損失 89,505
役員退職慰労引当金 41,143	退職給付制度移行時移換金未払額 82,119
未払法定福利費 40,829	未払事業税 72,336
未払事業税 37,997	未払法定福利費 40,865
貸倒引当金 37,497	貸倒引当金 37,200
その他 27,666	役員退職慰労引当金 28,718
繰延税金資産小計 2,559,229	工事損失引当金 21,750
評価性引当額 64,342	その他 88,749
繰延税金資産合計 2,494,886	繰延税金資産小計 2,551,135
繰延税金負債	評価性引当額 108,743
その他有価証券評価差額金 201,011	繰延税金資産合計 2,442,392
繰延税金負債合計 201,011	繰延税金負債
繰延税金資産純額 2,293,874	その他有価証券評価差額金 108,154
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれております。	繰延税金負債合計 108,154
千円	繰延税金資産純額 2,334,238
流動資産 繰延税金資産 495,795	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれております。
固定資産 繰延税金資産 1,798,079	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.38%	法定実効税率 40.38%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.23	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.18	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.09
住民税均等割 2.08	評価性引当額の増加 1.83
その他 0.23	住民税均等割 1.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.74	過年度法人税等 0.92
	その他 0.15
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.31

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	北海道電力株式会社	札幌市中央区	1,142	電気事業	直接 52.90 間接 0.19	兼任 2名 転籍 7名	電気工事 の請負施 工等	工事請負 等 (注)1	33,043,122	完成工事 未収入金 等 未成工事 受入金等	4,699,704 534,174

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 配電線工事のうち単価契約工事は、双方の合意に基づいた「配電工事基準・マニュアル〔工事基準編(架空線)〕」を基準とし、年当初に締結する「配電工事請負契約書」の「覚書(工事単価)」、「覚書(配電工事副資材単価)」により決定しております。
- 2 兼業事業のうち送電線・変電所等の保守業務受託は、年当初に締結する「送変電保守委託基本契約書」により決定しております。
- 3 上記1及び2以外の工事については、その都度算定する見積原価をもとに交渉を行い決定しております。
- 4 取引金額には、消費税等が含まれておらず、各科目の残高には、消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	北電興業株式会社	札幌市中央区	95	不動産事業、建築事業等	直接 0.05	なし	資産の購入	社屋建設工事	339,643		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場価格等を勘案し価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道電力株式会社	札幌市中央区	1,142	電気事業	直接 52.89	電気工事の請負施工等 役員の兼任・転籍	工事請負等	39,028,594	完成工事未収入金	6,862,391
					間接 0.19				未成工事受入金	721,364

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配電線工事のうち単価契約工事は、双方の合意に基づいた「配電工事基準・マニュアル〔工事基準編(架空線)〕」を基準とし、年当初に締結する「配電工事請負契約書」の「覚書(工事単価)」、「覚書(配電工事副資材単価)」により決定しております。
- 2 兼業事業のうち送電線・変電所等の保守業務受託は、年当初に締結する「送変電保守委託基本契約書」により決定しております。
- 3 上記1及び2以外の工事については、その都度算定する見積原価をもとに交渉を行い決定しております。
- 4 取引金額には、消費税等が含まれておらず、各科目の残高には、消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

北海道電力株式会社(札幌証券取引所、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	917.15円	973.33円
1株当たり当期純利益	42.59円	70.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	823,797	1,354,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	823,797	1,354,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,341	19,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
KDDI(株)	587	271,194
(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	55,200
(株)ほくほくフィナンシャルグループ 優先株式	100,000	50,000
北海道電機(株)	400	20,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,000	7,160
豊田通商(株)	3,381	3,198
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	2,030
北海道建設業信用保証(株)	1,600	800
(株)ベスト電器	2,500	707
北海道那須電機(株)	1,000	500
その他 8 銘柄	1,630	706
計	361,898	411,496

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
国際復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
国際復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
国際復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
アジア開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
北欧投資銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
欧州復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
ノルウェー地方金融公社 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
その他 8 銘柄	800,000	800,000
小計	2,800,000	2,800,000
(その他有価証券)		
東京都公募公債 第638回	400,000	418,640
東京都公募公債 第645回	400,000	413,920
東京都公募公債 第586回	300,000	306,090
東京都公募公債 第588回	300,000	305,190
東京都公募公債 第621回	300,000	304,980
東京都公募公債 第626回	300,000	308,700
東京都公募公債 第633回	300,000	315,450
東京都公募公債 第585回	200,000	204,020
東京都公募公債 第643回	200,000	205,920
北海道平成14年度第 6 回 公募公債	200,000	197,820
その他 3 銘柄	344,911	316,808
小計	3,244,911	3,297,538
計	6,044,911	6,097,538

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,914,359	122,824	159,776 (10,178)	6,877,407	3,998,573	182,212	2,878,833
構築物	724,974	43,450	6,722	761,702	562,212	36,232	199,489
機械装置	580,244	25,718	40,254	565,708	501,796	25,313	63,911
車両運搬具	109,147	10,090	10,945	108,292	96,716	6,299	11,575
工具器具・備品	1,498,342	50,626	84,046	1,464,921	1,294,143	75,284	170,778
土地	2,457,463	171,297	103,098 (103,098)	2,525,662			2,525,662
建設仮勘定	7,926	201,425	200,905	8,446			8,446
有形固定資産計	12,292,457	625,432	605,748 (113,276)	12,312,141	6,453,442	325,342	5,858,699
無形固定資産							
ソフトウェア	665,063	30,277	11,636	683,703	498,816	122,256	184,886
電話加入権	18,388			18,388			18,388
無形固定資産計	683,451	30,277	11,636	702,092	498,816	122,256	203,275
長期前払費用	68,744		3,297	65,447	7,779	1,302	57,667
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	釧路支店倉庫関係	97,036千円
構築物	釧路支店倉庫関係	22,214千円
土地	苫小牧支店土地	107,772千円
建設仮勘定	釧路支店倉庫関係	200,055千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	釧路支店旧倉庫関係	97,738千円
土地	旧函館支店土地	89,970千円

3 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係 2)をご参照ください。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200,010	19,338	21,704	6	197,638
工事損失引当金		53,864			53,864
役員賞与引当金	25,400	20,600	25,400		20,600
役員退職慰労引当金	101,890	31,430	62,200		71,120

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

種類	内訳金額(千円)	合計金額(千円)
現金		308
預金		
当座預金	4,298,516	
普通預金	630,646	
別段預金	469	4,929,631
計		4,929,940

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソニーファイナンスインターナショナル	249,900
株式会社玉川組	66,284
飛鳥建設株式会社	40,950
大一近藤建設株式会社	38,850
山水工業株式会社	23,599
その他	103,504
計	523,088

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	129,883
5月	66,905
6月	299,249
7月	27,049
計	523,088

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道電力株式会社	6,862,391
北海道総合通信網株式会社	325,079
株式会社竹中工務店	245,826
札幌開発建設部	233,100
社団法人北海道軽種馬振興公社	204,309
その他	1,292,341
計	9,163,047

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	9,158,577 千円
平成20年3月期以前計上額	4,470
計	9,163,047

(二)未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,371,690	45,086,896	45,115,326	2,343,261

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	608,574千円
労務費	113,637
外注費	834,214
経費	786,833
計	2,343,261

(ホ)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
電気工事材料	283,904
その他	25,669
計	309,573

(ヘ)繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりであります。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石垣電材株式会社	110,046
日本テクロ株式会社	79,201
旭陽電機株式会社	45,562
大東電材株式会社	23,725
東芝電材マーケティング株式会社	23,719
その他	252,486
計	534,740

(b) 決済月別内訳

決済月	金額
平成21年4月	194,175
5月	147,072
6月	193,491
計	534,740

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社樋口電気工業	148,384
株式会社鈴木建設	132,863
株式会社アイテス	121,816
株式会社札幌電工	103,209
株式会社電建	82,704
その他	3,939,616
計	4,528,593

(八)未払費用

区分	金額(千円)
未払臨時給与	969,902
未払月例給与	356,362
未払法定福利費	193,922
未払退職金	104,983
その他	26,745
計	1,651,916

(二)未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,032,992	49,387,042	49,196,607	1,223,427

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	8,613,152
未認識過去勤務債務	232,183
未認識数理計算上の差異	917,239
年金資産	3,722,442
計	4,205,653

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,226,879	10,143,702	13,368,720	18,588,196
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失() (千円)	180,157	621,717	741,856	1,247,913
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	112,447	344,420	431,428	690,638
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.82	17.82	22.32	35.74

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞および日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載場所は当社ホームページ (http://www.hokkaidenki.co.jp/)
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度第68期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 北海道財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第69期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 北海道財務局長に提出
	第69期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 北海道財務局長に提出
	第69期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

北海電気工事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 江 正 祥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 弘 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

北海電気工事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 江 正 祥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 弘 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海電気工事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海電気工事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。